

# 野菜価格安定制度について

## 1. 野菜の特性

- ① ビタミン、ミネラルなど健康な生活を送る上で欠かせない生活必需品である一方で、貯蔵性が低い
- ② 天候等による豊作・不作の作柄変動が大きく、作付品目の転換が容易なため、価格が乱高下しやすい  
(豊作で価格低落→作付面積減少→価格高騰)
- ③ 農業産出額の約3割、野菜国内需要量の約8割を占め、農業振興上重要な作物。付加価値の高い水田転作作物及び新規就農作物としても重要

## 2. 野菜価格安定制度の役割

### (1) 沿革

昭和41年、野菜の価格高騰・低落を背景に生活必需品である野菜の安定供給と価格安定を図るため制度創設（物価対策＋農業振興対策）

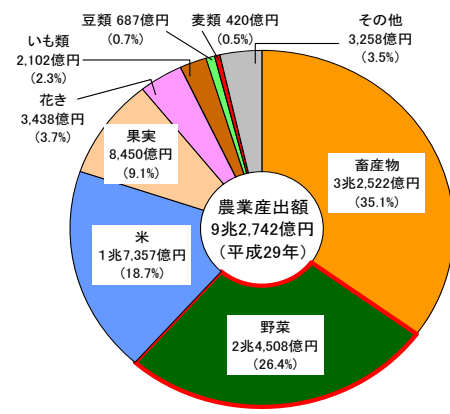
### (2) 3つの役割

- ① 主要野菜の消費地への安定供給を担う野菜集団産地の育成  
(野菜指定産地、特定野菜産地、生産出荷近代化計画)
- ② 主要野菜の計画生産・安定供給・価格安定の確保  
(供給計画、価格高騰時の出荷前倒し、低落時の出荷先送り・加工用販売・土壤還元)
- ③ 農家の経営安定による次期作の確保（価格低落時の生産者補給金）

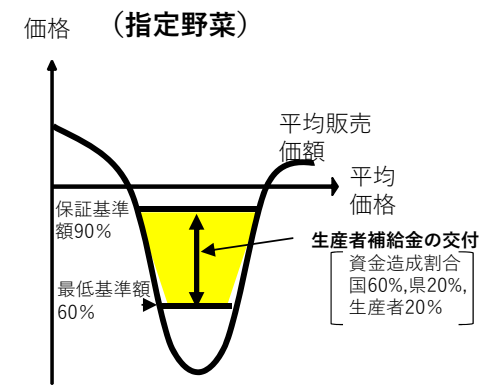
### (3) 野菜指定産地等の位置付け

- ① 指定野菜(14品目)の全国出荷量の約7割を供給
- ② 指定野菜の全国作付面積の約5割を占める。
- ③ 野菜指定産地、特定野菜産地等の収穫農家数は延べ22万戸
- ④ 農家経営規模は指定産地外の農家の約7倍（指定野菜平均）  
(たまねぎ23倍、にんじん17倍、だいこん11倍、はくさい9倍)

## ○ 我が国の農業産出額（平成29年）



## ○ 野菜価格安定制度の仕組み



## ○ 野菜の需給・価格安定措置

| 状況      | 措置   |
|---------|--|
| 1.平時    | ・生産者供給計画の作成<br>(計画と実績の乖離に応じて生産者補給金を減額)                   |
| 2.価格高騰時 | ・出荷の前倒し、計画出荷要請・勧告（国・県）                                   |
| 3.価格低落時 | ・出荷の後送り、加工用販売、フードバンク、土壤還元<br>・生産者補給金の交付（農家経営安定による次期作の確保） |

## ○ 野菜指定産地等の概要

| 区分               | 野菜指定産地                   | 特定野菜産地    | 特定指定野菜産地  | 計       |
|------------------|--------------------------|-----------|-----------|---------|
| 1.対象品目           | 指定野菜 14品目                | 特定野菜 35品目 | 指定野菜 14品目 | 49品目    |
| 2.産地数            | 893産地                    | 629産地     | 346産地     | 1868産地  |
| 3.作付面積           | 16.2万ha                  | 4.4万ha    | 0.7万ha    | 21.3万ha |
| 4.出荷量            | 623万t                    | 69万t      | 18万t      | 710万t   |
| 5.収穫農家数<br>(延べ)  | 14.2万戸                   | 6.4万戸     | 1.4万戸     | 22.0万戸  |
| 6.農家経営規模<br>(平均) | 1.1ha/戸<br>(指定産地外0.16ha) | 0.7ha/戸   | 0.5ha/戸   | —       |

(資料) 「平成29年度野菜指定産地一覧」、「平成28年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事業対象産地一覧」